

高齢社会に関する地理学的研究の再検討

—「ポジティブな高齢者」像の構築に向けて—

Reexamination of Gerontological Geography:
Image Construction of “Positive Aging”

中 條 暁 仁

Akihito NAKAJO

（平成19年10月1日受理）

1. はじめに

人口の高齢化が進展するにつれて、地理学をはじめ社会学や経済学など社会諸科学では高齢社会に関する研究が進められている。とりわけ、高齢化が進む欧米や日本を中心とした先進諸国においてその取り組みは活発である。

1970年代までの地理学における高齢社会研究の成果をまとめたWarnes（1981）は、地理学が取り組むべき課題を提示している。その中では、高齢人口の分布、高齢人口の移動、高齢社会における社会経済の特性、福祉サービスの供給、高齢者のアクセシビリティやモビリティの問題を挙げている。1980年代以降の高齢社会研究については、田原ほか（2003）が欧米や日本の地理学者による研究をレビューしており、貴重な成果となっている。ただ、日本の研究動向については地理学の成果のみに限定されており、社会老年学や地域社会学など隣接分野の成果にまでは言及されていない。

近年の高齢社会研究を概観して特筆されるのは、研究対象としての高齢者の捉えかたに変化が生じていることである。すなわち、これまでの高齢社会研究では高齢者を「病弱な人」、「介護の必要な人」、「社会的弱者」として認識する傾向にあった（安川・竹島編，2002，pp.13-15）。一般に高齢化が取り上げられる場合、社会的・経済的衰退の要因として否定的な側面だけが強調されがちである。このような高齢者に対する先入観やラベリングを問題視し、ステレオタイプな高齢者像を見直そうとする議論が展開されている（例えば、安川・竹島編，2002；辻，2000）。言い換えれば、社会問題としてのネガティブなエイジングから高齢者の主体性を重視するポジティブなエイジングへと、高齢者研究の転換が進みつつある。

こうした動きは、1980年代におけるアメリカの老年学³⁾から始まっている。高齢者の生活をとらえるための新しい考え方は、高齢者の健康や生きがいなど肉体的・精神的な側面に力点を置くサクセフル・エイジング *successful aging* と、高齢者の社会的な自立に注目したプロダクティブ・エイジング *productive aging* と呼ばれる2つの概念によって提示されている（古谷野・安藤編，2003，pp.88-94）。そして、既存の高齢者研究において構築された高齢者像はすべて再検討を要するものであり、それに代わる健康で活動的な高齢者像を新たに作り上げなければならないとの主張が展開されている。なお、老年学 *gerontology* とは、1944年にアメリカで成立した高齢者を対象とする学問領域である。老年学が扱うテーマは幅広く、身体の老化と老人病を主な研究対象とする老年医学と、地域社会の高齢化と高齢者の意識や行動を主な対象とする社会老年学の2つに区分されている。「高齢者の地理学 *gerontological*

geography」は、社会老年学を構成する一領域として位置づけることができる。

そこで、本稿は日本の地理学のみならず社会老年学や地域社会学における高齢者の空間的な分析、高齢者と地域社会、とりわけ高齢化が急速に進んでいる中山間地域を対象とした論考に注目しながら研究動向をまとめたい。すなわち、(1) 高齢人口の分布と移動、(2) 高齢者の生活行動、(3) 高齢者と地域社会および生産活動、(4) 高齢者福祉サービスの需給、(5) 高齢者の社会関係の5つの項目に整理する。そして、近年の研究で進みつつある「高齢者像」の転換に関わる研究動向にも言及しながら、地理学が取り組むべき課題を再検討したい。

2. 高齢人口の分布と移動

高齢人口の分布と移動に関する研究は、比較的早い時期から都市を対象として進められてきた。高山(1983)は、全国および大阪大都市圏における人口高齢化の展開と地域別に見た産業構造の関係について検討している。香川(1987, 1990, 1991)は一連の研究において、東北地方各県の県庁所在都市や金沢市・京都市を事例に、人口高齢化の進展と人口減少の関係をコーホート分析などから説明している。また、斎野による一連の研究(1989, 1990, 1992)においても、都市内部の産業構成や都心からの距離区分によって異なる人口高齢化の背景を見出している。この他、広島市の公営住宅の高齢化メカニズムを明らかにした由井(1991)や、東京都心部の高齢化の要因を、土地利用の変化やそれに絡む利権関係、高齢者の生活状態をふまえて検討した長沼(2003, 2005)がある。

一方、高齢化が著しく進んでいる農山村を対象とした分析は意外にも少ない。小笠原(1991)や澤(1993)は、全国的にも高齢化の顕著な山口県東和町を事例にその人口構造の特性を検討した。杉元(1991)は高齢者の分布や産業構成の変化、高齢者の社会参加など人口高齢化を幅広い側面から検討し、中四国地方の過疎地域が全国的に見ても高齢化の動向が著しいことを指摘した。三河山間地域に暮らす高齢者の家族問題や経済問題を介護の側面から検討した光岡(1996)もある。

高齢者の居住地移動に関する研究では、高齢期の移動は肉体的にも精神的にもマイナスの影響をもたらすというリロケーション・エフェクト relocation effect 仮説が経験的に語られてきたが、近年の研究において移動の影響は、高齢者の置かれる状況によってプラスにもマイナスにも働くことが指摘されている(安藤, 1994)。加齢の進行に伴い子どもの自宅に転居する「呼び寄せ移動」や「需給均衡モデル」(杉浦, 2005, p.246)に示されるような高水準の福祉サービスが提供される地域への移動パターンも認められており(田原, 2002)、欧米に比べ日本の高齢人口移動は不活発ではあるが、移動する高齢者に注目した研究も蓄積されつつある。

平井(1999)は、埼玉県所沢市を事例に高齢者の移動特性を子ども世代との随伴移動の形態や移動理由から分析を行い、大都市郊外地域に流入する高齢者の移動特性を明らかにした。また、特別養護老人ホームへの高齢者の入所移動を考察した平井(2000)もある。日本における高齢者のアメニティ移動に言及した田原(2002)は、そこからリタイアメント・コミュニティが生じる可能性を指摘する。

このように、高齢人口の分布については大都市を中心に考察が進められてきた。しかし、農山村では高齢化が都市以上に進行しているにも関わらず研究が少ない。それは、高齢化が若年人口の激しい流出の所産として単純化されてとらえられてきたためであり、それゆえ、なぜ高齢人口が生活条件の不利な中山間地域になぜ残留するのかという側面にまで検討が及ばずに、現在に至っていると考えられる。

3. 高齢者の生活行動

高齢者の生活行動に関する研究は、近年その数が増えている。日本における高齢者の生活行動に関す

る研究は、社会環境や自然環境から多くの制約を受ける中山間地域の高齢者に対する関心から出発している。その先駆的な論考として大杉（1987）が挙げられる。大杉は高齢者の農業生産や購買、通院などの生活行動を明らかにし、時間地理学的手法を用いることによって彼らの日常生活における行動パターンを見出した。三谷（1997）も同様の関心から、集落レベルでの生活行動の検討を行い、高齢者の生活にとって外出にかかる移動手段の重要性を指摘した。染谷（1997）は鹿児島県の過疎地域における高齢者の生活構造を詳細に検討し、家計や介護で問題を抱える高齢者の姿を浮き彫りにした。これらの研究は中山間地域における高齢者が社会環境や自然環境から制約を受けやすい存在であり、それが生活行動に反映されていることを示したものと見える。

一方、都市における高齢者の生活行動を扱う研究も1990年代から増えている。横浜市における高齢者の生活環境と外出行動について検討した佐野（1991）や、同じく横浜市の高齢者が取り結ぶ友人関係や近隣関係に注目した仙田（1993）が都市高齢者の生活を扱った先駆的研究といえる。また、都市高齢者の生活問題を取り上げた吉津（1993）は、高齢者の生活を支える福祉サービスの供給や施設立地の問題を提示している。田原ほか（1996）では高齢者の属性によって生活空間が異なることを明らかにし、加齢に伴う生活空間の変化や社会関係の変化によって定住意思が希薄化する可能性を指摘している。京都市における高齢者のパーソントリップ調査のデータを用いた中鉢（1998）は、高齢者の外出距離は必ずしも若年層より短いとはいえないこと、市内にある定期市や安価な娯楽施設の存在が高齢者の活動空間にとって重要であることを明らかにした。西（1998）は、生活の拠点としての住宅を中心とした「居住空間」とそれに関わる高齢者の意識をライフヒストリーからアプローチしている。また、外出を含む生活行動は高齢者の高齢以前からの生活様式や生活史の影響を受けている点を指摘した。水戸（2000）の論考も興味深い。高齢者の居住問題を検討した西（2005）は、加齢による身体機能の低下が地域に存在するサービスにアクセスすることを困難にしていること、地形的条件が行動範囲を狭めていることを明らかにした。

その他、高齢者の社会参加の実態をとらえた論考もある。長野県の高齢者を事例とした松岡（1992）は、社会活動に参加する高齢者は活動能力に障害がないこと、社会活動で使用できる独自の技術・知識・資格を持っていること、親しい近隣関係や友人関係を持っていることを指摘した。高齢者の外出を伴う余暇活動を規定する要因については、岡村（1993）が繁華街への買物や別居子宅への訪問は年齢や健康状態の影響を受けるが、居住地域内で開かれる社会参加は年齢や健康状態の影響を受けることなく単身高齢者でも活発であることを指摘した。

高齢者の生活行動に関する研究では外出を伴う行動が検討され、移動の困難な高齢者像が描き出されてきた。しかし、個人の属性によっては、さかんに外出して社会参加をする高齢者の実態も浮き彫りにされている。今後は、外出ばかりでなく移動を伴わない在宅における生活をも含めて、高齢者がどのようにして生活を可能にしているのかを分析することが課題となろう。

4. 高齢者と地域社会および生産活動

地理学では高齢人口の分布が活発に研究対象とされたのに比べ、高齢者と地域社会や生産活動との関わりを論じたものは少ない。そこには、高齢者を社会の第一線から引退した存在としてみなそうとする研究者の視点が背後にあるように思われる。

地理学で地域社会の運営に関わる高齢者をとらえた研究は、わずかに澤（1991）と田原ほか（2000）がみられる程度である。澤は都市近郊農村を対象に、高齢者の地域社会に対する意識と社会参加に関する調査を行い、彼らがコミュニティ運営において指導的な役割を果たしていることを指摘した。田原ら

は、沖縄県の離島における高齢還流移動に注目し、集落レベルの調査から高齢帰還者がコミュニティ運営の人材確保や運営費の増収に貢献している側面や、サポートの提供者になっている側面を評価している。一方、地域社会学でも中山間地域をフィールドとしたものは少ない。奥山（1982）や大内（1982）は、東北地方では後継者が多いことから加齢に伴う引退が実現されるのに対し、後継者のいない中部地方ではコミュニティの再組織化が困難なことを指摘した。野口（1982）は、都市近郊農村における農業と地域組織からの引退プロセスを論じた。また、山崎（1990）が高齢化に伴う農村社会の衰退プロセスをまとめている。

高齢者による農業や農産物加工などの生産活動を論じた研究は、近年増えつつある。荒木（1992）は、広島県高宮町を事例に別居子が老親の農業を週末農民として支えている実態を明らかにした。これは、老親子間におけるサポートの授受と関連させた議論でもある。松岡（1989）は中山間地域の農業維持に高齢者が欠かすことのできない存在であることを指摘し、坂本（1992）は高齢者による野菜生産の実態をとらえた。そして、農家高齢者に関するまとまった研究として高橋（2002）が挙げられる。高橋は、高齢者が活動する場の重要性を指摘した上で、集団営農や農産物加工の場を支える組織の特性を検討した。また、活動の性格を検討するという意味では、高野（2002）や中條（2005）が高齢者の農産物加工グループを取り上げ、農産物加工の場が高齢者相互の意思疎通や生きがいを共有する場になっていることを指摘している。原（2005）や中條（2006）では、女性高齢者の社会的ネットワークを検討する中で、地域振興への参加が彼女たちに対して新たなネットワークを構築する機会になっているが、そこから必ずしもサポートが生み出されているわけではないことを指摘した。

以上の研究をみると、高齢化をネガティブにとらえようとする研究と、高齢者の役割を積極的に評価しポジティブにとらえようとする研究とに区分できる。近年の研究動向をみると、後者の立場からの研究が増加しており、高齢者のとらえ方に変化がみられる。これは高齢化の高まりとともに、高齢者が無視のできない存在になってきたことを示していると考えられる。

5. 高齢者福祉サービスの需給

高齢者の生活維持において生じる様々な福祉ニーズは家族やボランティア組織、民間市場、国家や地方自治体など多様な主体によって充足されている。1990年代前半までの地理学で、高齢者福祉サービスの需給を論じた研究はほとんどなかったが、2000年の介護保険制度の施行に伴うサービス供給の再編成によって、それに対する問題関心が高まった。ここでは国家や地方自治体、民間市場などによるサービス需給を扱った研究に注目したい。

まず、日本の地理学における高齢者福祉サービス研究の嚆矢として、杉浦（2005）を挙げることができる。これは、以下に紹介する杉浦の研究をまとめた著書であるが、介護サービスをめぐる受給空間の変化を「基盤整備モデル」、「需給均衡モデル」、「近接志向モデル」を提示して説明を行っている。主な検討項目として、サービス供給の地域的公正（杉浦，1997）、サービス需給をめぐる地域格差や隣接市町村との依存関係（杉浦，1998）、サービス施策の拡充に伴う需給空間の変化（杉浦，2000）、施設入所における利用者本人と家族の選好、意思決定（杉浦，2004）がある。

一方、高齢者宅と施設間との空間関係が問題となる通所介護サービス（デイサービス）に関する研究もある。畠山（2004）は通所介護の供給と利用について介護保険制度の導入前後を比較し検討を行い、大都市郊外における通所型介護施設の利用決定条件を畠山（2005）では明らかにした。

計量的な手法を用いて、福祉サービス供給の地域格差を明らかにした研究もある。宮澤（2002）は関東地方の市町村を単位として介護保険の諸サービスに関する統計分析を行い、その地域的偏在を事業者

の参入行動と関連付けて説明している。特に注目されるのは、大都市では営利法人が需要密度の高さゆえに採算性の良好な訪問サービスに参入するのに対し、用地取得が困難な施設系サービスの参入は少ないこと、中山間地域ではニーズの低さから営利企業の参入が進まず、社会福祉協議会による訪問型・通所型サービスが中心であることを示した点である。また、杉浦（2002）は介護保険制度導入時における特別養護老人ホームの立地格差を明らかにした。

これまでの研究は、主に都市を対象としていたが、中山間地域を対象とした研究も蓄積されている。特に、施設立地が少ない当該地域では施設選択において空間性が作用するものと考えられる。高野（1999）は、大分県中津江村の施設入所者の家族の通勤圏や購買圏と老親が入所する施設の立地が乖離している点を指摘した。また、中津江村を取り上げた高野（1998）は、家族規模が縮小する中で高齢者は家族による介護を希望しながらも、福祉サービスの利用に対する抵抗感はあまり無いことを指摘した。施設入所の選好には、老親子の同別居を含む近接性の問題や家族の日常生活圏域の影響を受けていると考えられる。

杉浦（2003）は石川県穴水町の訪問介護サービスの供給を検討し、当該地域は低い事業効率のために営利法人の進出が少なく、施設を選ぶ利用者の選択肢が乏しくなっていること、行政と既存事業者との組織的關係や制度的構造に起因する偏ったサービス選択が生じていることを指摘した。栗田（2000）も、中山間地域が抱える高齢者問題から施設サービスや訪問サービスの実態を分析している。これに関連して、中川（2002）は、岐阜県内の中山間地域における社会福祉協議会が福祉サービスの供給を先導している実態や、福祉バスの運行を通して福祉サービスへのアクセスの改善を図っていること、高齢化によって介護の担い手が不足している実態を明らかにした。叶堂（1999, 2004）は、地域住民の在宅福祉活動や介護施設の設立と運営を取り上げ、福祉サービスの供給が脆弱な中で地域住民が福祉活動を展開する実態を明らかにした。

福祉サービスをとらえた研究は、サービスの空間的需給構造やサービスの地域格差に焦点をあてて取り組まれてきた。その中で、中山間地域ではニーズの低さからサービス事業者の参入が進んでいないことや、サービスの選択が限定されている実態が明らかにされた。

6. 高齢者をめぐるサポートの授受

近年の地理学では、老親子関係を中心に高齢者を取りまく他者との社会関係の空間的側面に注目した研究が増えている。既に欧米の地理学では研究の蓄積が進み、その成果はSmith（1998）によってまとめられている。社会関係の空間性が重視されるのは、サポートが社会関係の機能的側面として埋め込まれており、サポートの内容が高齢者と他者との空間関係によって規定されていると考えられるからである。

近年、社会関係の概念と測定手法の精緻化が進み、様々な実証研究が蓄積されている（野口，1991；玉野ほか，1989；古谷野ほか，1994；浅川，1999）。ここでは、社会関係における空間的作用を検討した研究を挙げる。横山ほか（1994）は、子どもと同居しない高齢者の老親子関係を分析し、老親の近くに住む別居子ほど手段的サポートを展開することを指摘した。古谷野ほか（1994, 1995）は子どもの近接性が支援の展開に影響していることを示し、古谷野ほか（2001）では老親子間の距離と交流頻度の関係について、大都市に居住する高齢者ほど老親子の空間的分離が生じやすくなるが、反対に交流頻度は高くなるという知見を提示している。地理学からは、田原・荒井（1999）が岐阜県清見村を事例に老親子関係を検討し、子どもと同居しない高齢者は別居子の日常的な支援を得られる人とそうでない人とに分化していることを示した。老親子関係以外では、西下（1987）が親友との社会関係を検討し、別居子

との距離が大きい人ほど親友を持つ割合が高いことを示した。

特定の社会関係ばかりでなく、空間を軸として高齢者が形成する社会関係を総合的に検討した研究もある。須田（1986）や古谷野（1990）は、単身高齢者の日常的支援を担うのは近隣者や友人であるが、介護のような負担の大きな支援になると遠く離れていても別居子が担うことを指摘した。ここでは支援の内容やその源泉である他者が、距離との関係で課題特定モデルと階層補完モデル⁵⁾の組み合わせによって説明されている。これに対して、中條（2003）や小林ほか（2005）は別居子によるサポートの空間的限界に注目し、それを補完するような他者として近隣者や友人の役割を評価している。

次に、地域社会とサポートの提供について論じた研究を取り上げる。社会関係のあり方は、他者との空間関係ばかりでなく高齢者が生活する地域社会の性格に規定され、サポートの授受に大きな影響をもたらすと考えられる。それゆえ、サポートの授受を考える上で重要な研究領域となる。

山下（2001）は直系家族が維持される東北地方の農村では、家族によるサポートの提供が当然視されているが、農業における家族労働力を確保するために福祉サービスの需要がかなりあることを指摘した。農村家族によるサポートの提供能力を論じた相川（2000）は、女性就業の増加によってそれが弱体化していることを指摘した。

中山間地域を対象とした研究では、近隣関係が福祉サポートに転換されうるとする主張と、互助の論理が働いて一方向的なサポートは提供されないとする2つの主張がある。松岡（2003）は秋田県藤里町を事例に、高齢者の構築する社会関係や集団参加を福祉資源に転換させることの可能性を探ろうとしている。高齢者は日常生活の困難や緊急時に対応するために独自の社会関係を構築しており、そこから様々な協力関係を生み出していると指摘した。そして、対象地域でみられる地域社会関係が福祉資源に転化される可能性を主張している。これに対して、佐久間（1999, 2003）は宮城県七ヶ宿町を事例に、近隣者が高齢者にサポートを付与することはほとんどなく、互助はサポート資源となりにくいことを主張した。

この両者の相違は、農村社会学者の間で交わされている農村社会に根ざした相互扶助の福祉資源への転換に関する解釈の相違を反映したものと考えられる。そして、近隣関係にはサポートの機能が埋め込まれているのか、実際に高齢者の生活をどこまで支えていけるのか、という論点を提供している。

高齢者の社会関係に関する研究では、空間性を変数に組み込んだ分析が行われ、その有意性が実証されている。これにより、他者との空間関係によって社会関係のあり方が異なり、高齢者に関与する他者の役割や序列に差異のあることが推測される。また、中山間地域では地域社会が社会関係の内容を規定している場合も多いと考えられる。強固な社会関係に基づくサポートの授受については見解が分かれており、地理学の立場からもそれにアプローチすることが求められている。空間性や地域性を軸として、高齢者の社会関係を総合的に検討しなければならないであろう。

7. 高齢者の主体的行動に着目した研究

ここで、居住環境や加齢から一方的な制約や条件を付与される高齢者ではなく、環境や加齢から受ける作用に対して主体的に行動する高齢者像を描き出そうとする研究を取り上げたい。

主体的な高齢者像を描き出そうとした地理学研究として、一連のRowlesによる研究を挙げることができる。Rowlesはリローケーション・ジレンマ relocation dilemma 仮説を提示し、高齢者が病気など加齢に伴って生活維持が困難になり別居する子どもの家に転居するまでの間、居住地域の内外にいる他者から支援を得て生活を維持することを「適応戦略 accommodation strategy」と呼んでいる（Rowles, 1981, 1983a, b, c）。

近年の日本でも、戦略論的視点から分析を行った地理学的論考がみられる。田原・神谷（2002）は岐阜県神岡町に住む高齢者の言説を取り上げ、Rowles（1980）で示された内側性概念から高齢者が住み続ける背景を明らかにした。西（2005）も同様の関心から東京都心部に居住する高齢者を対象に検討を行っている。また、北海道の過疎山村に暮らす高齢者を対象とした関（1997）は、高齢者の1人暮らしや2人暮らしが成り立つ要素として健康や社会保障、自己の役割遂行、福祉サービスを挙げている。これらの研究は、個人や世帯が社会環境から一方的な作用を受ける存在ではなく、それに対して積極的に適応しようとする行動が明らかにされており、貴重な研究例といえる。

8. 近年における「高齢者像」の再検討

近年の老年学では高齢者の社会経済的な多様性が明らかにされ、高齢者に対する既存の固定観念を修正し、新たな高齢者像を提示しようとする研究が増加しつつある。本節では、「高齢者像」の再構築に関する近年の主な議論を紹介しておきたい。

日本では年齢が65歳以上の人を高齢者と定義することが定着しており、健康状態や就業状態と関わりなく、年齢が65歳以上であれば誰でも高齢者になってしまう。65歳以上でも現役として働いていたり、社会参加など様々な活動に参加していたりする人は、自己を高齢者と意識することは少ないと思われる。しかし、一般的に高齢者は「退職者、虚弱、経済的・社会的弱者」とされ、保護されるべき対象として扱われてきた。安川・竹島編（2002）は、欧米の老年学研究をレビューする中で、社会問題としてのネガティブな高齢者像から働いて自立して生きるポジティブな高齢者像へと、パラダイムの転換が1980年代に現れ始めたと指摘した。この背景には、高齢者の増加による介護問題、高齢者を支える若年労働者の減少という労働市場の問題、高齢者の扶養をめぐる福祉国家の財政危機問題があった。

こうしたポジティブな高齢者像は、アメリカの老年学者であるフリーダンやバトラーらによって提起された。フリーダン（1995）は、高齢者は年齢を理由に労働権を奪われ、弱者として社会から保護され、同時に排除されていると指摘し、それまでに構築されてきた高齢者像は「高齢者神話」とであると批判した。老年医学の立場からバトラー（1991）やバトラーほか（1998）は、「プロダクティブ・エイジング」概念を提唱し、高齢者を「依存性」の文脈でとらえるのではなく、「生産性」の文脈でとらえるべきことを主張した。同様に、高齢者の健康面や心理面を重視した「サクセスフル・エイジング」概念も提示され、加齢に則して高齢者自身も生活の質を高めるため努力すべきことが指摘されている（例えば、直井，2001）。

日本の老年学においても、1990年代後半から高齢者像の見直しを図ろうとする動きが現れている。それに逸早く取り組んだのが、森岡・中林編（1994）である。森岡らは、旧来から受け継がれてきた日本の高齢者像を「子や孫にかこまれて静かに穏やかに余生をすごす人びと」として、高齢者は労働の世界からの撤退を要請され、家長権を譲り渡して隠居する存在であったと指摘する。そして、現代社会の高齢者はこの定式にあてはまらない人々であることを、東京大都市圏を事例に反証している。

安川・竹島編（2002）は、日本において介護を受ける高齢者よりも元気な高齢者が非常に多い点に注目し、欧米で議論されてきた高齢者像をふまえ、日本における新しい高齢者像の提示を模索している。エイジズム（ageism；高齢者差別）の観点から辻（2000）は、日本でなされてきた高齢者に対するラベリングを批判し、高齢者やその家族に対する意識調査を資料としながら、実態とかけ離れた高齢者像を修正すべきことを主張した。また、古谷野・安藤編（2003）では、現代の高齢者は従来の因習にとらわれることなく、自由に生活を形づくることのできる存在と指摘した。同様の関心から、崎原・芳賀編（2002）は、沖縄県の高齢者が元気であることに注目し、社会学や心理学的側面から積極的なライフス

タイトルの構築が背後にあることを実証している。

以上のように、近年の高齢者研究では従来の「ネガティブな高齢者像」から「ポジティブな高齢者像」にパラダイムを転換させようとする議論が活発化していることがわかる。このような議論は高齢化の進む先進国で盛んであり、欧米の流れを受けて日本でも議論が本格化したという経緯がある。ただし、日本の老年学者が高齢者像の修正を意識するようになったのは、欧米で研究が蓄積されてきたばかりでなく、以下に示す背景もあると考えられる。

森岡・中林編（1994, pp.4-5）によれば、第1にイエ規範の弱体化がある。これは老親子の居住形態が空間的に分離するようになり、イエの継承意識や敬老意識が低下していることが指摘されている。第2に、隠居慣行の消滅や年齢規範の揺らぎがある。家父長制の解体や高齢者による社会参加の増加などに示されるように、静かに穏やかに日々の生活を営むことを高齢者に強制していた規範が弱体化したことが指摘されている。第3には、平均寿命の延長により高齢期が大幅に拡張した点が挙げられている。医学の発達により加齢から生じる病気や体力の低下に対して予防策が講じられるようになったこと、定年後の生活設計が問題視され、理念として新しい高齢者像が求められるようになったことが背景にあるとされている。

これらの議論をふまえると、高齢社会化の進む中山間地域では高齢者像の再検討が急務である。従来の高齢者の位置づけをみると、高齢者は過疎問題を構成する1つの要因として扱われてきた観が否めない。例えば、過疎論の代表的な論者である安達生恒は過疎化の内部メカニズムに関する議論（安達, 1981a, pp.79-100）の中で、若年層の不在が地域の崩壊に直接結びついていると指摘する。この議論で、若年層に代わって高齢者が担う役割については言及されておらず、地域社会や農業に対する管理において高齢者の存在が無視されていることが窺える。むしろ、高齢者は「地域のお荷物」として認識されがちである。例えば、地域の高齢社会化は「老人問題」の発現として扱われ、福祉施設や社会保障の充実など新たな社会的負担を迫る要素としている（安達, 1981a, pp.190-192, 1981b, pp.89-95）。また、高齢者の自殺問題を分析した山本努の研究も、高齢化が過疎地域を社会病理に苛んでいることを示している（山本, 1996, pp.29-92）。山本は、高齢者の自殺が相次いでいる島根県石見地方を考察し、高齢者の地位が家族内において低下していることや高齢者が地域社会で弱い立場にあることを指摘している。

以上は、中山間地域における高齢者像のネガティブな側面を考察した論考の一例であるが、これらの他にも高齢化を悲観視する研究は多いように思われる。しかし、前述したように、高齢者は若年層と変わらずに活動し続けることを示した研究も発表されており、中山間地域における高齢者像を見直すことによって、これまでとは異なる農村の地域像を描き出すことが求められよう。

9. 地理学における高齢者研究の課題

本稿では、地理学を中心に社会老年学や地域社会学を加えながら地域や空間に着目した高齢者研究を取り上げ、それらを整理し検討を行った。最後に、地理学が取り組むべき高齢者研究の課題を、農村地理学あるいは中山間地域研究における研究課題と結びつけながらまとめておきたい。

わが国の中山間地域は高齢化が都市以上に進行しているにも関わらず、高齢化が若年人口の流出の所産として単純化されてとらえられてきたように思われる。しかし、生活条件の不利な中山間地域に高齢者が残留しているにも関わらず（高野・山本, 1995；山本, 1997）、高齢者の生活にまで目を向けて考察することはほとんどなかった。

例えば、高齢化はコミュニティや生産活動の衰退要因とみなされがちであったが、近年の研究動向をみると高齢者の役割を積極的に評価しようとする研究もみられる。高齢化の高まりとともに、高齢者が

地域の担い手として無視のできない存在になったことを示している。高齢者が果たす地域的役割を、生活と関連付けながら評価することが必要である。また、高齢者の生活行動に関する研究では、生活環境から制約を受ける移動の困難な高齢者像が描き出されてきた。しかし、高齢者の生活は在宅においても展開されており、外出ばかりでなく移動を伴わない在宅生活の維持をも含めて分析することが課題である。

在宅であっても加齢に直面する高齢者にとって、他者から受けるサポートは生活維持において必要不可欠なものである。従来の地理学では外出行動に主たる関心があったが、在宅での生活維持にも目を向けるべきである。その意味で、サポートに関する地理学的研究が増えてきたことは注目されよう。これらの研究では、社会関係の形成における空間性の分析が行われ、その有意性が指摘されている。農村のうち中山間地域では、子どもをはじめとする他者と空間的に離れて生活している高齢者が多く、空間性がサポートの授受を左右していると考えられる。また、地域社会がサポートのあり方を規定している場合も多いと考えられることから、地域性にも配慮が必要である。中山間地域ではニーズの低さから福祉サービスの供給が進んでいなかったり、サービスの選択が限定されたりしているため、高齢者の生活維持を検討するためにはサポートに対するニーズとその充足が問題になると考えられる。

近年において、高齢者に関する地理学的研究は蓄積されつつあるが、高齢者に対する視点はネガティブなものが多かったように思われる。しかし、高齢社会化が進行している中山間地域では、高齢者を地域の担い手として積極的に活用せざるを得ない状況が生じている。こうした地域の状況に対して、地理学にも積極的なアプローチが要請されている。その意味で、本稿で議論した「ポジティブな高齢者」像は有効な分析視角になるであろう。

文 献

- 相川良彦 (2000) : 『農村にみる高齢者介護—在宅介護の実態と地域福祉の展開』川島書店。
- 浅川達人・古谷野 亘・安藤孝敏・児玉好信 (1999) : 高齢者の社会関係の構造と量. 老年社会科学, 21, pp.329-338.
- 安達生恒 (1981a) : 『現代農民の生活と行動 (安達生恒著作集③)』日本経済評論社。
- 安達生恒 (1981b) : 『過疎地再生の道 (安達生恒著作集④)』日本経済評論社。
- 荒木一視 (1992) : 高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム. 地理学評論, 65A, pp.460-475.
- 安藤孝敏 (1994) : 地域老人における転居の影響に関する研究の動向—転居後の健康と心理社会的適応を中心に—. 老年社会科学, 16, pp.59-65.
- 大内雅利 (1982) : 過疎地における老人の引退過程. 社会老年学, 15, pp.14-26.
- 大杉 昇 (1987) : 山村における高齢者の生活行動とその空間的パターン—広島県戸河内町の事例—. 地理科学, 42, pp.82-95.
- 岡村清子 (1993) : 団地老人の余暇活動. 社会老年学, 33, pp.3-14.
- 小笠原節夫 (1991) : 地域人口の高齢化. 地理科学, 46, pp.143-148.
- 奥山正司 (1982) : 農村老人の引退過程—研究の視点と枠組—. 社会老年学, 15, pp.3-13.
- 小田切徳美 (1994) : 『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会。
- 香川貴志 (1987) : 東北地方県庁所在都市内部における人口高齢化現象の地域的展開. 人文地理, 39, pp.370-384.

- 香川貴志 (1990) : 金沢市における人口の量的変化と高齢化. 東北地理, 42, pp.89-104.
- 香川貴志 (1991) : 京都市における人口高齢化の諸相—分布と進展の地域差—. 地理科学, 42, pp.158-163.
- 叶堂隆三 (1999) : 地域住民組織による在宅高齢者福祉活動—松本市の住民組織活動を事例にして—. 日本村落研究学会編『日本農村の構造転換を問う—1980年代以降を中心として—』農山漁村文化協会, pp.185-216.
- 叶堂隆三 (2004) : 『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』九州大学出版会.
- 栗田明良 (2000) : 『中山間地域の高齢者福祉—「農村型」システムの再構築をめぐる—』労働科学研究所出版部.
- 古谷野亘 (1990) : 在宅養護老人のソーシャル・サポート・システム—階層的補完モデルと課題特定モデル—. 桃山学院大学社会学論集, 24, pp.113-124.
- 古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万季子・浅川達人・松田智子・横山博子・児玉好信 (1994) : 社会関係の研究における分析単位の問題—ケース単位の分析とタイ単位の分析—. 老年社会科学, 16, pp.11-18.
- 古谷野亘 (1998) : 地域老人の社会関係にみられる階層的補完. 老年社会科学, 19, pp. 140-150.
- 古谷野亘・西村昌記・石橋智昭・山田ゆかり (2001) : 老親からの子どもの距離と交流頻度—居住地の都市規模による差—. 厚生指標, 48-5, pp.30-35.
- 古谷野亘・安藤孝敏 (2003) : 『新社会老年学—シニアライフのゆくえ—』ワールドプランニング.
- 小林江里香・杉原陽子・深谷太郎・秋山弘子・Jersey Liang (2005) : 配偶者の有無と子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネットワークの構造・機能に及ぼす効果. 老年社会科学, 26, pp.438-450.
- 斎野岳廊 (1989) : 名古屋市における人口高齢化の地域的パターンとその考察. 東北地理, 41, pp.110-119.
- 斎野岳廊 (1990) : 札幌市における人口高齢化の地域的考察. 東北地理, 42, pp.105-110.
- 斎野岳廊 (1992) : 福岡市における人口高齢化の地域的パターン. 季刊地理学, 44, pp.29-36.
- 佐野 充 (1991) : 高齢者に対する福祉と対策. 地理科学, 46, pp.192-198.
- 坂本英夫 (1992) : 塩尻市洗馬地区における婦人・高齢者による野菜生産. 地理学評論, pp.603-618.
- 崎原盛造・芳賀 博編 (2002) : 『健康長寿の条件—元気な沖縄の高齢者たち—』ワールドプランニング.
- 佐久間政広 (1999) : 山村における高齢者世帯の生活維持と村落社会—宮城県七ヶ宿町Y地区の事例—. 村落社会研究, 5-2, pp.36-47.
- 佐久間政広 (2003) : 地域社会における「助け合い」の可能性—宮城県七ヶ宿町H地区の事例をてがかりとして—. 社会学研究, 73, pp.49-69.
- 澤 宗則 (1991) : 近郊農村の地域社会における高齢者の役割—広島市近郊農村を事例に一. 地理科学, 46, pp. 174-185.
- 澤 宗則 (1993) : 瀬戸内島嶼部における高齢化問題. 由比浜省吾編『地域構造の変容と地域開発—瀬戸内から日本への問題提起—』大明堂, pp.255-264.
- 杉浦真一郎 (1997) : 広島県における高齢者福祉サービスと地域的公正. 地理学評論, 70A, pp.418-432.
- 杉浦真一郎 (1998) : 大都市における高齢者福祉サービスの供給とその利用—名古屋市の特別養護老人ホームを中心として—. 人文地理, 50, pp.128-149.
- 杉浦真一郎 (2000) : 中小規模市町村における高齢者福祉サービスの供給と利用に関する地域的枠組み

- とその変化—広島県広島老人保健福祉圏域を中心として—。地理学評論, 73A, pp.93-123.
- 杉浦真一郎 (2002): 介護保険制度施行時における特別養護老人ホームの立地格差—1990年代の整備施策に注目して—。人文地理, 54, pp.1-23.
- 杉浦真一郎 (2003): 介護保険制度による事業者間競合とサービス事業の展開—石川県穴水町の訪問介護を事例として—。地理学評論, 76, pp.497-521.
- 杉浦真一郎 (2004): 特別養護老人ホームの立地と入所先選択をめぐる現実と理想的条件—岐阜県東濃老人福祉圏域を事例として—。地理科学, 59, pp.1-25.
- 杉浦真一郎 (2005): 『地域と高齢者福祉—介護サービスの需給空間—』古今書院。
- 杉元邦太郎 (1991): 農村地域における高齢者の分布と課題。地理科学, 46, pp.186-191.
- 須田木綿子 (1986): 大都市地域における男子ひとりぐらし老人のSocial Networkに関する研究。社会老年学, 24, pp.36-51.
- 関 孝敏 (1997): 低成長期における高齢化と世帯戦略—北海道余市郡赤井川村の高齢者世帯—。熊谷文枝編『日本の家族と地域性 (上)』ミネルヴァ書房, pp.73-90.
- 仙田裕子 (1993): 高齢者の生活空間—社会関係からの視点—。地理学評論, 66A, pp. 383-400.
- 染谷倅子 (1997): 『過疎地域の高齢者—鹿児島県下の実態と展望—』学文社。
- 高野和良・山本 努 (1995): 過疎地域の永続性をめぐる二つの問題—過疎集落残留高齢家族と若者の結婚問題—。季刊社会保障研究, 30, pp.384-398.
- 高野和良 (1998): 過疎農山村社会における生活構造と福祉意識—大分県中津江村をもとに—。山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社, pp.76-92.
- 高野和良 (1999): 過疎農山村社会における高齢者福祉—生活圏の拡大と社会福祉サービス—。日本村落研究会編『高齢化時代を拓く農村福祉』農山漁村文化協会, pp.219-243.
- 高野和良 (2002): 農村高齢化と地域生活構造の変動。日本村落研究会編『日本農村の構造転換を問う—1980年代以降を中心として—』農山漁村文化協会, pp.109-135.
- 高橋 巖 (2002): 『高齢者と地域農業』家の光協会。
- 高山正樹 (1983): 大阪大都市圏の高齢化に関する若干の考察。経済地理学年報, 29, pp.182-203.
- 田原裕子・荒井良雄・川口太郎 (1996): 大都市圏郊外地域に居住する高齢者の生活空間と定住意思—埼玉県越谷市の事例—。人文地理, 48, pp.301-316.
- 田原裕子・荒井良雄 (1999): 農山村地域における老親子関係と空間的距離。老年社会科学, 21, pp.26-38.
- 田原裕子・岩垂雅子 (1999): 高齢者はどこへ移動するか—高齢者の居住地移動研究の動向と移動流—。東京大学人文地理学研究, 13, pp.1-53.
- 田原裕子・永田淳嗣・荒井良雄 (2000): 高齢帰還移動の過程とその影響に関する検討—沖縄県N部落の事例—。老年社会科学, 22, pp.436-448.
- 田原裕子・神谷浩夫 (2002): 高齢者の場所への愛着と内側性—岐阜県神岡町の事例—。人文地理, 54, pp.209-230.
- 田原裕子 (2002): 高齢期の移動。荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院, pp.167-190.
- 玉野和志 (1992): 団地老人の社会的ネットワーク。社会老年学, 32, pp.29-39.
- 辻 正二 (2000): 『高齢者ラベリングの社会学—老人差別の調査研究—』恒星社厚生閣。
- 直井道子 (2001): 『幸福に老いるために—家族と福祉のサポート—』勁草書房。

- 中川秀一 (2002) : 介護保険時代の山村高齢化問題一. 小林浩二編『21世紀の地域問題—都市化・国際化・高齢化と地域社会の変化—』二宮書店, pp.159-181.
- 中條暁仁 (2003) : 過疎山村における高齢者の生活維持メカニズム—島根県石見町を事例として—. 地理学評論, 76, pp.979-1000.
- 中條暁仁 (2005) : 過疎山村における女性高齢者の農産物加工とその性格—高知県吾北地域を事例として—. 人文地理, 57, pp.648-663.
- 中條暁仁 (2006) : 山村コミュニティの再編成と高齢者の社会関係—広島県旧高宮町を事例として—. 村落社会研究, 12-2, pp.7-17.
- 中鉢奈津子 (1998) : 京都市における高齢者の外出行動. 人文地理, 50, pp.172-187.
- 長沼佐枝 (2003) : インナーエリア地区における住宅更新と人口高齢化に関する一考察—東京都荒川区を事例に一. 地理学評論, 76, pp.522-536.
- 長沼佐枝 (2005) : 都心地区における土地資産の利用と居住環境からみた人口高齢化—東京都千代田区を事例として—. 経済地理学年報, 51, pp.116-130.
- 西 律子 (1998) : 単身高齢者を取り巻く居住空間と居留意識—文京区における集合住宅居住者の事例—. 経済地理学年報, 44, pp.208-223.
- 西 律子 (2005) : 大都市における単身高齢者のエイジングと居住継続に関する一考察—東京都文京区シルバーピア入居者の事例—. 地理学評論, 78, pp.48-63.
- 西下影俊 (1987) : 高齢女性の社会的ネットワーク—友人ネットワークを中心に—. 社会老年学, 26, pp.43-53.
- 野口典子 (1982) : 近郊農村における老人の引退過程. 社会老年学, 15, pp.27-37.
- 野口裕二 (1991) : 高齢者のソーシャルサポート: その概念と測定. 社会老年学, 34, pp.37-48.
- 畠山輝雄 (2004) : 介護保険制度導入に伴うデイサービスセンターの立地とサービス空間の変化—藤沢市の事例—. 地理学評論, 77, pp.503-518.
- 畠山輝雄 (2005) : 介護保険通所型施設の立地と施設選択時における決定条件—武蔵野市の事例—. 人文地理, 57, pp.332-346.
- バトラー, R. N. (1991) : 『老後はなぜ悲劇か—アメリカの老人たちの生活—』メヂカルフレンド社.
- Butler, R. N. (1975) : Why Survive? Being Old in America. Harper and Row, New York.
- バトラー, R. N. ・ グリーソン, H. P. 編, 岡本祐三訳(1998) : 『プロダクティブ・エイジング—高齢者は未来を切り開く—』日本評論社. Butler, R. N. and Gleason, H. P. (1985): Productive Aging; Enhancing vitality in Later Life. Springer, New York.
- 原 (福与) 珠里 (2005) : 農村における高齢女性のパーソナル・ネットワークに関する考察—京都府美山町の地域おこし活動に關与する女性を事例として—. 村落社会研究, 11-2, pp.43-53.
- 平井 誠 (1999) : 大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性—埼玉県所沢市の事例—. 地理学評論, 72A, pp.289-309.
- 平井 誠 (2000) : 特別養護老人ホーム入所者における入所前の世帯構成と前住地の分布—東京都奥多摩町のAホーム入所者の分析—. 人口学研究, 27, pp.15-22.
- フリーダン, B. (1995) : 『老いの泉 上・下』西村書店. Friedan, B. (1993): The Fountain of Age. Simon and Shuster, New York.
- 前田尚子 (1988) : 老年期の友人関係—別居子関係との比較検討—. 社会老年学, 28, pp.58-70.
- 松岡 淳 (1989) : 中山間地域の農業維持に果たす高齢者の役割とその支援要因. 農林業問題研究, 96,

pp.116-126.

松岡英子 (1992) : 高齡者の社会参加とその関連要因. 老年社会科学, 14, pp.15-23.

松岡昌則 (2003) : 過疎山村における高齡者の生活補完—秋田県山本郡藤里町米田地区の事例—. 社会学研究, 73, pp.71-88.

三谷今日子 (1997) : 過疎山村における高齡者の生活行動—島根県瑞穂町の2集落を対象として—. 地理科学, 52, pp.43-59.

光岡浩二 (1996) : 『農村家族の結婚難と高齡者問題』 ミネルヴァ書房.

水戸美津子 (2000) : 高齡者の活動状況および生活意識にみる地域差. 老年社会科学, 22, pp.72-82.

宮澤 仁 (2002) : 関東地方における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係—地区町村データの分析を中心に—. 地理学評論, 76A, pp.59-80.

森岡清志・中林一樹 (2001) : 『変容する高齡者像—大都市高齡者のライフスタイル— (復刻版)』 東京都立大学出版会.

安川悦子・竹島伸生編 (2002) : 『「高齡者神話」の打破—現代エイジング研究の射程—』 御茶の水書房.

山下亜紀子 (2001) : 農村高齡者の福祉サポート資源への期待—青森県黒石市六郷地区の調査分析をもとに—. 村落社会研究, 8-1, pp.47-58.

山崎光博 (1990) : 高齡化に伴う農山村社会の変動. 社会老年学, 31, pp.59-68.

由井義通 (1991) : 公営住宅居住者の高齡化. 地理科学, 46, pp.164-173.

山本 努 (1996) : 『現代過疎問題の研究』 恒星社厚生閣.

山本 努 (1997) : 過疎地域家族の小家族化—島根県過疎地域の場合—. 熊谷文枝編『日本の家族と地域性 (下) —西日本の家族を中心として—』 ミネルヴァ書房, pp.121-138.

横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野 亘 (1994) : 老親と別居子の関係—暖地に居住する女性老人の場合—. 老年社会科学, 15, pp.119-124.

吉津直樹 (1993) : 都市の高齡化問題—下関市における実態調査から—. 由比浜省吾編『地域構造の変容と地域開発—瀬戸内から日本への問題提起—』 大明堂, pp.265-278.

Rowles, G. D. (1980): Growing old "inside": Aging and attachment to place in an Appalachian community. Datan, N. and Lohmann, N. (eds): Transitions of aging. Academic Press, New York, pp.153-170.

Rowles, G. D. (1983a): Geographical dimensions of social support in rural Appalachia. Rowles, G. D. and Ohta, R. J. (eds): Aging and Milieu: Environmental Perspectives on Growing Old. Academic Press, New York, pp.111-130.

Rowles, G. D. (1983b): Place and personal identity in old age: Observations from Appalachia. Journal of Environmental Psychology, 3, pp.299-313.

Rowles, G. D. (1983c): Between worlds: A relocation dilemma for the Appalachian elderly. International Journal of Aging and Human Development, 17, pp.301-314.

Smith, G. C. (1998): Residential separation and patterns of interaction between elderly parents and their adult children. Progress in Human Geography, 22, pp.368-384.

Warnes, A. M. (1981) : Toward a geographical contribution to gerontology. Progress in Human Geography, 5, pp.317-341.